

第一級陸上特殊無線技士「法規」試験問題

法 規 1 2 問 } 3 時間
無線工学 2 4 問 }

解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答欄に正しく記入（マーク）すること。

[1] 次の記述は、申請による周波数等の変更について述べたものである。電波法（第 1 9 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、免許人又は電波法第 8 条の予備免許を受けた者が識別信号、 A 、周波数、 B 又は運用許容時間の指定の変更を申請した場合において、 C その他特に必要があると認めるときは、その指定を変更することができる。

A	B	C
1 無線設備の設置場所	空中線の型式及び構成	混信の除去
2 無線設備の設置場所	空中線電力	電波の規整
3 電波の型式	空中線の型式及び構成	電波の規整
4 電波の型式	空中線電力	混信の除去

[2] 無線局の免許の有効期間及び再免許の申請の期間に関する次の記述のうち、電波法（第 1 3 条）、電波法施行規則（第 7 条）及び無線局免許手続規則（第 1 8 条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 免許の有効期間は、免許の日から起算して 5 年を超えない範囲内において総務省令で定める。ただし、再免許を妨げない。
- 2 特定実験試験局（総務大臣が公示する周波数、当該周波数の使用が可能な地域及び期間並びに空中線電力の範囲内で開設する実験試験局をいう。）の免許の有効期間は、当該周波数の使用が可能な期間とする。
- 3 固定局の免許の有効期間は、5 年とする。
- 4 再免許の申請は、固定局（免許の有効期間が 1 年以内であるものを除く。）にあっては免許の有効期間満了前 1 箇月以上 1 年を超えない期間において行わなければならない。

[3] 周波数の安定のための条件に関する次の記述のうち、無線設備規則（第 1 5 条及び第 1 6 条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 周波数をその許容偏差内に維持するため、送信装置は、できる限り電源電圧又は負荷の変化によって発振周波数に影響を与えないものでなければならない。
- 2 周波数をその許容偏差内に維持するため、発振回路の方式は、できる限り外囲の温度又は湿度の変化によって影響を受けないものでなければならない。
- 3 移動局（移動するアマチュア局を含む。）の送信装置は、實際上起り得る気圧の変化によっても周波数をその許容偏差内に維持するものでなければならない。
- 4 水晶発振回路に使用する水晶発振子は、周波数をその許容偏差内に維持するため、発振周波数が当該送信装置の水晶発振回路により又はこれと同一の条件の回路によりあらかじめ試験を行って決定されているものでなければならない。

[4] 次の記述は、送信設備に使用する電波の質、受信設備の条件及び安全施設について述べたものである。電波法（第28条から第30条まで）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 送信設備に使用する電波の周波数の偏差及び幅、 A 電波の質は、総務省令で定めるところに適合するものでなければならない。
- ② 受信設備は、その副次的に発する電波又は高周波電流が、総務省令で定める限度を超えて B に支障を与えるものであってはならない。
- ③ 無線設備には、 C ことがないように、総務省令で定める施設をしなければならない。

A	B	C
1 空中線電力の偏差等	他の無線設備の機能	他の電氣的設備の機能に障害を及ぼす
2 高調波の強度等	重要無線通信の運用	他の電氣的設備の機能に障害を及ぼす
3 空中線電力の偏差等	重要無線通信の運用	人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与える
4 高調波の強度等	他の無線設備の機能	人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与える

[5] 次の記述は、「スプリアス発射」及び「帯域外発射」の定義を述べたものである。電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 「スプリアス発射」とは、 A 外における1又は2以上の周波数の電波の発射であって、そのレベルを情報の伝送に影響を与えないで B することができるものをいい、 C を含み、帯域外発射を含まないものとする。
- ② 「帯域外発射」とは、 A に近接する周波数の電波の発射で情報の伝送のための変調の過程において生ずるものをいう。

A	B	C
1 必要周波数帯	低減	高調波発射、低調波発射、寄生発射及び相互変調積
2 送信周波数帯	低減	高調波発射及び低調波発射
3 送信周波数帯	除去	高調波発射、低調波発射、寄生発射及び相互変調積
4 必要周波数帯	除去	高調波発射及び低調波発射

[6] 無線局（登録局を除く。）に選任される主任無線従事者に関する次の記述のうち、電波法（第39条）及び電波法施行規則（第34条の3、第34条の5及び第34条の7）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 主任無線従事者は、電波法第40条（無線従事者の資格）の定めるところにより、無線設備の操作の監督を行うことができる無線従事者であって、主任無線従事者として選任される日以前3年間に於いて無線局の無線設備の操作又はその監督の業務に従事した期間が6箇月以上でなければならない。
- 2 無線局の免許人は、主任無線従事者を選任したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。これを解任したときも、同様とする。
- 3 無線局の免許人によりその選任の届出がされた主任無線従事者は、当該主任無線従事者の監督を受けて無線設備の操作を行う者に対する訓練（実習を含む。）の計画を立案し、実施するなど、無線設備の操作の監督に関し総務省令で定める職務を誠実に行わなければならない。
- 4 無線局の免許人は、その選任の届出をした主任無線従事者に、選任の日から6箇月以内に無線設備の操作の監督に関し総務大臣の行う講習を受けさせなければならない。

[7] 無線設備の機器の試験又は調整のための無線局の運用に関する次の記述のうち、電波法（第 5 7 条）及び無線局運用規則（第 2 2 条及び第 3 9 条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用するときは、なるべく擬似空中線回路を使用しなければならない。
- 2 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整のため電波の発射を必要とするときは、発射する前に自局の発射しようとする電波の周波数及びその他必要と認める周波数によって聴守し、他の無線局の通信に混信を与えないことを確かめなければならない。
- 3 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整中は、しばしば、周波数の偏差が許容値を超えていないかどうかを確かめなければならない。
- 4 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射が他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、直ちにその電波の発射を中止しなければならない。

[8] 次の記述は、無線局（登録局を除く。）を運用する場合の空中線電力について述べたものである。電波法（第 5 4 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次の(1)及び(2)に定めるところによらなければならない。ただし、 A については、この限りでない。

(1) 免許状に B であること。

(2) 通信を行うため C であること。

A	B	C
1 遭難通信	記載されたものの範囲内	必要最小のもの
2 遭難通信	記載されたもの	十分なもの
3 遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信	記載されたものの範囲内	十分なもの
4 遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信	記載されたもの	必要最小のもの

[9] 次の記述は、電波の発射の停止について述べたものである。電波法（第 7 2 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、無線局の発射する A が電波法第 2 8 条の総務省令で定めるものに適合していないと認めるときは、当該無線局に対して B 電波の発射の停止を命ずることができる。
- ② 総務大臣は、①の命令を受けた無線局からその発射する A が電波法第 2 8 条の総務省令の定めるものに適合するに至った旨の申出を受けたときは、その無線局に C させなければならない。
- ③ 総務大臣は、②により発射する A が電波法第 2 8 条の総務省令で定めるものに適合しているときは、直ちに①の停止を解除しなければならない。

A	B	C
1 電波の強度	3 箇月以内の期間を定めて	電波を試験的に発射
2 電波の質	臨時に	電波を試験的に発射
3 電波の強度	臨時に	電波の質の測定結果を報告
4 電波の質	3 箇月以内の期間を定めて	電波の質の測定結果を報告

[10] 無線従事者の免許の取消しに関する次の事項のうち、電波法（第79条）の規定に照らし、この規定に定めるところに該当しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 不正な手段により無線従事者の免許を受けたとき。
- 2 正当な理由がないのに、無線通信の業務に5年以上従事しなかったとき。
- 3 電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したとき。
- 4 著しく心身に欠陥があつて無線従事者たるに適しない者に該当するに至ったとき。

[11] 無線局（登録局を除く。）の免許人の総務大臣への報告等に関する次の記述のうち、電波法（第80条及び第81条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 免許人は、遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信を行ったときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。
- 2 免許人は、その無線局が他の無線局から混信その他の妨害を受けたときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。
- 3 免許人は、電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。
- 4 総務大臣は、無線通信の秩序の維持その他無線局の適正な運用を確保するため必要があると認めるときは、免許人に対し、無線局に関し報告を求めることができる。

[12] 次の記述は、無線局（包括免許に係るものを除く。）の廃止等について述べたものである。電波法（第22条から第24条まで及び第78条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 免許人は、その無線局を A なければならない。
- ② 免許人が無線局を廃止したときは、免許は、その効力を失う。
- ③ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、 B しなければならない。
- ④ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、遅滞なく空中線の撤去その他の総務省令で定める C ために必要な措置を講じなければならない。

A	B	C
1 廃止しようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受け	速やかにその免許状を廃棄し、その旨を総務大臣に報告	電波の発射を防止する
2 廃止するときは、その旨を総務大臣に届け出	速やかにその免許状を廃棄し、その旨を総務大臣に報告	他の無線局に混信その他の妨害を与えない
3 廃止するときは、その旨を総務大臣に届け出	1箇月以内にその免許状を返納	電波の発射を防止する
4 廃止しようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受け	1箇月以内にその免許状を返納	他の無線局に混信その他の妨害を与えない